

## 平成28年度行政事業レビューシート( 厚生労働省 )

事業名	研究情報基盤整備費 (情報を基盤とする化学物質安全性国際協力事業)			担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成8年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部 会計課		橋本 昌浩		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学物質の安全管理に資するために、WHOの事業の1つである国際化学物質安全性計画(IPCS)事業に日本の担当機関として、国際化学物質安全性カード(ICSO)をはじめとするIPCS文書作成により国際協力を推進するとともに、欧米の有益な化学物質安全性評価情報を日本語に翻訳し、ホームページを通して広く国民に提供することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	行政担当者、企業担当者、研究者及び一般市民に対し、化学物質の安全性に関する質の高い情報を提供する。 ① IPCSの化学物質安全性評価に関する英語文書原案の作成及びそのための情報の収集・調査及び解析・評価を行う。 ② IPCS文書の日本語版作成とホームページ(HP)での提供を行う。 ③ 欧米の主要機関作成の化学物質評価文書の日本語版作成とHPでの提供を行う。 ④ OECDテストガイドラインの日本語版作成とHPでの提供を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	当初予算	13	10	4	4				
	補正予算	-	-	-	-				
	前年度から繰越し	-	-	-	-				
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
	予備費等	-	-	-	-				
	計	13	10	4	4	0			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	執行額	8	4	4					
	執行率(%)	62%	40%	100%					
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度においては、 ホームページの化学物質関 連サイト(ICSC等)への年間 アクセス数 20万件を獲得す る。	成果実績 ホームページの化学物質関 連サイト(ICSC等)への年間 アクセス数	万	17.8	20.6	18.5	-	-	-
単位当たり コスト	活動指標	活動実績	/	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	作成あるいは翻訳した化学物質安全性評価関連の頁数	頁	506	821	1,150	-	-	-	
平成28年度予算内訳	算出根拠	当初見込み	/	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額(千円)/文書数	頁	500	500	500	500	500	500	
歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
諸謝金	0		行政担当者、企業担当者、研究者及び一般市民に対し、化学物質の安全性に関する質の高い情報を提供する。 ① IPCS(※)の化学物質安全性評価に関する英語文書原案の作成及びそのための情報の収集・調査及び解析・評価を行う。 ② IPCS文書の日本語版作成とホームページ(HP)での提供を行う。 ③ 欧米の主要機関作成の化学物質評価文書の日本語版作成とHPでの提供を行う。 ④ OECDテストガイドラインの日本語版作成とHPでの提供を行う。 ※ WHOの事業の1つである国際化学物質安全性計画事業のこと。						
委員等旅費	0								
試験研究費	4								
計	4	0							
政策評価・ 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること							
	施策	X1-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること							
	測定指標 政策評価	定量的指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		国立医薬品食品衛生研究所における研究課題評価(毎年度実施)で平均3.5点を取得する。 ※総合評点は5点満点で、3点で「良好」の評価	実績値 目標値	点	4.5	3.8	4.4	-	-
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	行政担当者、企業担当者、研究者及び一般市民に対し、化学物質の安全性に関する質の高い情報を提供する。 ① IPCS(※)の化学物質安全性評価に関する英語文書原案の作成及びそのための情報の収集・調査及び解析・評価を行う。 ② IPCS文書の日本語版作成とホームページ(HP)での提供を行う。 ③ 欧米の主要機関作成の化学物質評価文書の日本語版作成とHPでの提供を行う。 ④ OECDテストガイドラインの日本語版作成とHPでの提供を行う。 ※ WHOの事業の1つである国際化学物質安全性計画事業のこと。								
	上記のように、IPCS事業の日本における担当機関として、国際化学物質安全性カード(ICSC)文書の作成による国際協力の推進を進めるとともに、欧米の有益な化学物質安全性評価情報の日本語翻訳とホームページを通じて広く国民への提供することで、化学物質の安全管理に資するもの。								
	改革項目・分野: - -								
	アクション・ 経済・ 財政再生 プログラム	(第KPI階層) 第一階層	KPI (第一階層)	/	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
成果実績			-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	専門家による信頼性の高い文書として、企業関係者をはじめ広く国民に利用されており、国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	WHOの事業の一つである国際化学物質安全性計画(IPCS)事業に、日本の担当機関として協力する事業であることから、国において実施することが適当である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	化学物質の安全性に関する適正な情報の提供は、化学物質安全管理施策の有効な手段であり、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	会計法に基づき一般競争入札を実施し、競争性を確保したが、結果として1者応札となった案件があった。随意契約にて調達を実施する際には、複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。競争性のない随意契約となったものについては、電気ガス水道によるライフラインに係る経費のみである。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なコストとなっている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な経費のみ支出している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達の際に競争性を保つことで、より効率的な予算の執行に努めている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	不正プログラム感染の疑いによりホームページを約40日閉鎖したことから、目標達成に至らなかった。しかし、閉鎖期間を除いた期間で達成した実績を勘案すると妥当なものと考える。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低成本で実施できているか。	○	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	評価書の作成・翻訳等の実績は約1,150頁で、見込みに見合ったものとなっている。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国連勧告の化学物質の分類と表示に関する調和システム(GHS)や欧州の化学物質規制システム(REACH)に対応するため、評価文書及びその日本語版は、多くの企業等に利用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、WHOの国際化学物質安全性計画(IPCS)事業における化学物質安全性評価原案の作成、及びOECDやIPCS等の海外機関文書の日本語版作成を主としており、ホームページでの提供は、基幹システムとは異なる独自のサーバーにより行っている。一方、研究情報基盤整備費(研究情報整備費)では、研究所の業務遂行に必要な最新の研究情報を入手または発信するための研究情報基盤(基幹システム)の整備を行っており、その情報提供範囲は、主として国立衛研において生成された試験研究データや編纂・整理・収集した科学的知識等で、医薬品・食品・化学薬品に関する全てを対象としている。従って、内容及び経費執行に重複はない。		
	所管府省・部局名 国立医薬品食品衛生研究所	事業番号 836	事業名 研究情報基盤整備費(研究情報整備費)		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度におけるHPへのアクセス数は目標値に達していないものの、関係者や国民から信頼性の高い重要な情報源として需要が大きいため、引き続き現在の水準を維持していく必要がある。</li> <li>1者応札となった案件については、競争性が確保できているか見直す必要がある。</li> <li>執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。</li> </ul>			
	改善の方向性	引き続き経費の適切な執行に努めるとともに、一般競争入札を実施する際は公告期間を十分確保する等、応札者が複数となるよう競争性を確保していきたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューsheetの事業番号					
平成22年度	587	平成23年度	534		
平成25年度	857	平成26年度	857		
平成24年度		平成27年度	473		
			□		
			□		
			□		
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)					
<p>※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p>					

費目・使途 〔「資金の流れ」において「ブロック」として最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載〕	A.			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.非常勤職員			D.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	研究及び事務補助業務に係る賃金	2.2			
	計		2.2	計		0
	E.			F.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	G.			H.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

### 支出先上位10者リスト

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	CTCライフサイエンス (株)	6010901005223	研究用システム保守経費	0.3	一般競争入札	1	100% -	

B	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	個人A	-	研究協力謝金	0.3	-	-	-	
2	個人B	-	委員会出席旅費	0	-	-	-	
3	個人C	-	委員会出席旅費	0	-	-	-	
4	個人D	-	委員会出席旅費	0	-	-	-	
5	個人E	-	委員会出席旅費	0	-	-	-	
6	個人F	-	委員会出席旅費	0	-	-	-	
7	個人G	-	委員会出席旅費	0	-	-	-	
8	個人H	-	委員会出席旅費	0	-	-	-	

C	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応募 又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員	-	研究及び事務補助業務に係る賃金	2.2	-	-	-	
2	三協ラボサービス(株)	9011701003356	研究業務管理経費	0.5	一般競争入札	2	89.1%	-
3	(株)じほう	8010001031283	研究用消耗品購入費	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	(株)エムアンドオーワンダストリ	6020001016797	研究用消耗品購入費	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	(株)伊藤サプライ	2010901001143	研究用消耗品購入費	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	(株)有隣堂	2020001029308	研究用消耗品購入費	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	(株)サンメディア	6011201002118	研究用消耗品購入費	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	東京電力(株)	8010001166930	研究用施設及び機器に係る電気使用料	0	随意契約 (その他)	-	100%	-

### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト